

# 1996年の世界の不登校研究の概観

## —ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から—

佐藤 正道

### 要 約

日本の不登校の問題を考える上で、常に世界の研究に目を向け続けることは必要である。筆者は1980年から1990年までの研究の概観を行い、その継続研究として1991年から1年毎にERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の不登校との関連が考えられるキーワード school attendance, school dropouts, school phobia, school refusal を持つ文献を分類してきている。その継続研究として1996年の文献について取り上げ分類した。さらにERICについては、DIALOG データベースとインターネットでの検索の違いについても検討を加えた。

Key words : school attendance, school dropouts, school phobia, school refusal

### I はじめに

筆者(1992a)は、諸外国と日本における不登校の初期研究を踏まえた上で、ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の school attendance, school dropouts, school phobia, school refusal をキーワードとする1980年から1990年の400件あまりの文献を中心に各国別、年代順別に分類し、不登校研究の概観を行った。不登校の問題を考える上で、日本国内ばかりではなく世界の研究に常に目を向け続け、1年毎の形式で蓄積していくことは意味のあることであると考え、1991年からそれぞれの年の文献について継続研究を行った(1992b, 1993, 1994, 1995, 1996)。

本研究は、1996年の文献についての継続研究である。今回の研究では、これまでの研究と同様、DIALOG データベースのERIC と PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS (PsycINFO データベース)を用い、文献検索を行った。さらに、ERICについてはインターネットでの文献検索についても検討を加えた。これらの中から不登校との関連が考えられるものについて、キーワード毎に分類した。

DIALOG データベースでの1995年のERICでは、school attendance に関する文献が15件、school dropouts に関する文献が10件、school phobia に関する文献が4件、school refusal に関する文献が0件であった。一方、PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS では、school attendance に関する文献が18件、school dropouts に関する文献が12件、school phobia に関する文献が2件、school refusal に関する文献は12件であった。

インターネットでのERICの文献検索は、<http://ericac2.educ.edu> で Search ERIC のホームペー

ジにアクセスし検索することができる。1996年の文献については、Search ERIC Wizard を用いて検索した。検索式については DIALOG データベースと同様の式である。school attendance に関する文献が 2 件、school dropouts に関する文献が 28 件、school phobia に関する文献が 0 件、school refusal に関する文献が 0 件であった。DIALOG データベースの文献と比較すると同一の文献は 2 件であった。他の文献についても内容的には十分文献として検討に値するものであった。1980 年以降のインターネット ERIC の文献についても今後改めて目を向けることが必要であるが、ここではこれまでと同様に DIALOG データベースでの文献について概観することにし、インターネット ERIC については別にまとめていくことにする。

DIALOG データベースの 73 件の文献の中で不登校との関連が考えられる 42 件について、キーワード毎に分類し、研究の概観をする。

## II 各キーワード毎の研究の概観

ここで取り上げる研究は、1997 年 6 月末現在、DIALOG データベースの ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS (PsycINFO データベース)において検索し、不登校との関連が考えられる 1996 年分として収録されている文献である。ここでは、日本の高等学校に対応する学年までの不登校との関連が考えられる文献を取り扱っている。

### 1 school attendance に関する研究の概観

attendance をキーワードに持つ文献 33 件のうち、関連の考えられる 15 件について概観することにする。ERIC では 15 件のうち 7 件、PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS では、18 件のうち 8 件を取り上げる。なお、国別では、アメリカ合衆国が 13 件、英国が 2 件である。

Ford と Sutphen (1996) は、初等学校登校促進計画の展開と評価を述べている。この計画は、危機的状態にある子どもに学校との積極的な関係を促し、ソーシャルワーカーに対して早い時期から不登校にかかわる問題点をよりよく理解させ、児童と学校の問題を取り上げる上で家族に基づく介入を含む必要性を示すことになると述べている。介入とフィードバックが危機的状態にある児童の欠席を減少させると述べている。

Leadbeater (1996) は、産前産後の登校状況に基づいて、継続的に登校しているもの、再登校のもの、妊娠前と妊娠後に中途退学したものに対象者を分類している。結果から、大部分は評価した期間に同じ集団であり、出産前の学校での行動によって、留年するという予測がもっとも強く示されるということがわかるという。また、継続的に登校しているものの方が、中途退学者よりもいくつかの点でかなり優れていると述べている。

Collins (1996) によると、最近 20 年の英国の中等学校研究から、多くの教師が、登校施策の強化に対する地方の教育専門家の行動について限られた知識しか持っていない、と述べている。教師は、教育スーパービジョン令をどのように適用しているのかわからないとも述べている。ここでは、強化過程の主な要素について概観している。

Linnehan (1996) は、254 人の参加者のデータを用いて職業学問プログラムの効果を研究している。この職業学問プログラム、すなわち学校と仕事の移行プログラムでは、雇用者との関係、

仕事の実行、仕事への出席状況の結果を用いている。結果から、このプログラムの高等学校の登校状況に対する積極的な効果が、仕事への出席状況への積極的な効果になると述べている。

Longら(1996)は、この報告で、オハイオ州の学習・利益・親計画、略してリープ計画の効果の第4年目の結果について述べている。この計画は、生活保護を受けている妊娠して親になろうとしている十代のものたちの登校を促進するために、財政的な奨励と罰則を用いて州規模の援助を進めるといふものであるという。リープ計画に適格であると決定されて3年後、12郡うちの7郡の十代のもの対象者について、学校の成績、雇用、援助の受領に関する計画の効果を検討している。この計画の資格を得たときに学校に在籍していたかどうかで、結果がはっきりと異なるという。最初から在籍していたものでは、この計画により、成績がほぼ20%だけ、雇用が40%以上増加したという。退学したものについては、かなり賞罰をしたにもかかわらず、成績も雇用も増加しなかったという。受領の割合はまだかなり高いけれども、依然として生活保護を受けているものはほとんどいないという。他の大都市ではなくクリーブランドでは、高等学校の卒業率が向上しているが、このことは、学校での特別なサービスを継続し、卒業検定に入るように学校から離れるのを制限することが重要であるということを示すものであるという。446人の計画群と467人の統制群、計913人の十代のものからこれらのデータは得られたという。

Quayら(1996)は、ジョージア州の子どもと家族に対する幼稚園卒園後の3年計画の2年目の縦断的研究を述べている。対象者は、534人の幼稚園児と家族からなり、その内の半数は卒園後の計画1年目を過ぎていたという。対照群は、ジョージア州の3つの地域から民族、性別、SESにより同数選ばれたという。人口統計学的な社会奉仕の利用に関する家族の質問により、対照群を選択したという。第1に肉体的面、自助の面、社会的な面、学習面、情報伝達の面で、発達を促す計画的に立案された手段の発達度合いの尺度、第2に欠席、照会、進級に関わる教師への質問紙、第3にさまざまな機会での親の参加の割合を示す学校活動への家族参加という3つの手段を実行しているという。結果によれば、次のようないくつかの点で、この計画群の子どもは、対照群の子どもと異なっているという。第1は、すべての発達の領域で比較的高い割合を示している、第2にほとんど幼稚園を欠席していない、第3に第1学年により多い進級をしている。第4に母親が比較的高い職業水準であることであるという。人口統計学的な面ではほとんど違いはなく、親の参加あるいは特別のサービスについての照会の数では違いはなかったという。この計画群の子どもも対照群の子どもも親の参加と学校での欠席は、子どもの発達と進級に関連していると述べている。

Pilcher(1996)も1994年と1995年の同じジョージア州の幼稚園卒業後の計画の縦断的研究についての要約を述べている。1,214人のほぼ半数の1年生の子どもと家族が、幼稚園卒業後の計画が試験的計画のときに1年弱参加したという。調査時に幼稚園に在籍している2,534人の半数の子どもと家族が1年間この計画に参加したという。それぞれの群に対する対照群は、民族、性別、SESについて条件を満足しており、ジョージア州の3地域から同数選択されたとい

う。家族面接（第1群）あるいは質問紙（第2群）が、人口統計学的なデータと社会的なサービスにかかわる情報を得るために用いられたという。親の関わりを定量化する質問紙を教師が行っている。発達段階尺度を用いて、肉体の面、自助の面、学習面、コミュニケーション面の発達を評価しているという。幼稚園教師に対する質問紙を学校の最終の週に行い、欠席、照会、進級についての情報が得られたという。結果によれば、第1群の幼稚園卒業と対照群の子どもと親は、どの地域でも違いはなかったという。第2群では、次のいくつかの点で対照群と異なっているという。第1にすべての5つの発達領域で高い割合を示していること、第2にほとんど欠席がないこと、第3に第1学年への高い進級をしていることであるという。親が幼稚園に関わったかどうかについては違いはなかったという。卒園者も対照群も、親の関わりや登校状況は、子どもの発達段階と進級に関連しているという。家庭をベースにする子どもよりもこの計画の卒園生の子どもの方が第1学年での社会的発達段階が高かったと述べている。

Houghら(1996)は、まる一日の幼稚園の教育計画を、半日およびその延長の教育計画と比較して、どちらが有効あるいは決定的かについて準経験的な研究を行っている。対象は、6つのまる一日の幼稚園と、地域、規模、規律に関するデータ、保護者の社会経済的状態について一致する半日の幼稚園である。教室の観察および、園児、教師、親のビデオ、音声テープ面接、園児の記録カード、親と教師へ行った質問紙、全園児に行った規律に関する到達度テストによりデータを収集したという。結果から、第1に、まる一日の教育計画によって小集団活動がより大きく実現されていること、第2に、まる一日でも半日でも経験される仕事量については重要な差がないこと、第3に、かなりの数の社会的な相互作用をまる一日の園児が経験していること、第4に、まる一日の園児は、言語と芸術規準では大部分、数学規準では若干、半日の園児より優れていること、第5に、規律に関する到達度テストではまる一日の園児の方が勝っていること、第6に、一年生では半日の園児よりも成功のよりよい機会が子どもにはあると親が信じていることから親の満足度がまる一日の園児の方が高いということ、第7に、まる一日の園児の登園状況の方が規則的であると述べている。

Lenarduzziら(1996)は、1992年度に高校に在籍していた10年生から12年生の274人の登校状況を、GPA、対象テスト得点、1991年度と1992年度の1週間あたりの労働時数により調査研究している。1週あたり10時間以下の労働は、各尺度で小さな逆の効果になるという。1週あたり10～20時間働いた対象者は、比較的低いGPAと登校状況であったという。20時間以上の対象者は、テストの点数とGPAが低下し、これらの生徒より少ない時間働いたり、働いていない生徒より欠席も多くなっていると述べている。

Lamdin(1996)は、107校の都会の公立初等学校のデータから登校状況とカリフォルニア到達度テストの成績との関係を調査している。対象者の登校状況は、到達度テストの成績を標準化するのに、かなり肯定的に関係しているという。他の研究と一致しているが、生徒に対する教員の割合や1人の生徒あたりの支出のような、対象者のSESの重要さと学校の入力尺度の肯定的な影響の欠如が明らかであったと述べている。

Partida(1996)は、メキシコ系移民に焦点をあて、貧しい家族に関して移民が原因となる条件と移民の効果を論じている。筆者は、学校関係と家族力動への進行する崩壊とストレス、強調される効果について述べている。移民の子どもの家族に介入することは、しばしば複雑であり、多層的であるという。移民の人々が直面する困難さは、貧弱な社会福祉のために悪化しているという。メキシコ系アメリカ人移民の子どもと家族についての移民の効果は、生涯にわたるものであると述べている。

Smith(1996)は、英国イングランド南東部のハートフォードシャー州での登校状況について述べている。生徒が学校に行くことに対してどのように反応し、どのように無断欠席の段階と理由を特定し、どのように適切に効果的な反応を進行させ、学校を支えるかを決定するために12校の中等学校での登校状況を調査している。調査は、7年生から11年生の6,441人の生徒に行われた。生徒の大部分は学校がおおむね好きであり、規則的に登校し、授業にもほぼ満足しているという。無断欠席は主に9,10,11年生に限られ、難しい授業や特定の先生との貧弱な関係に関連するという。生徒が登校し、ある種のあるいはすべての授業をさけるという出席確認後の無断欠席が、はっきりとわからない無断欠席よりわずかに優勢であると述べている。

Maughanら(1996)は、平均年齢27.7歳の10歳以上の読書が上手でないもの127人と普通に読書ができるもの73人を対象として、読書の難しさと破壊的行動の問題との関係を論じている。全体の結果から、これらの要素は、性別、発達年齢、人間関係にわたって変化していると述べている。読書が苦手な男性は、児童期の半ばに高い注意散漫さの程度を示すが、14歳では教師評価による行動上の問題はそれほどでもなく、若い成人では攻撃性、反社会性人格障害あるいは公的に記録された違反についても高い割合を示してはいないという。特に読書が遅い男性での少年の違反への危険性が増加しているが、このことは、一般的な読書の難しさよりも登校状況が良くないことに関係しているという。女性では、読書に関わる問題は、10代での破壊的行動が若干増加していることに関係していると述べている。

Bertonら(1996)は、メトロポリタン地域の青年で心的外傷後ストレス障害の症候学的特徴の発症率と関連する変数を調査研究している。22%が男性、47%が黒人の97人の高校生に対して、キーンの心的外傷後ストレス障害尺度、心的外傷後ストレス障害に対するシビリアンミシシッピ尺度、人口統計学的質問紙を行ったという。対象者の29%が心的外傷後ストレス障害の症候学の臨床水準を示したという。発症率の比較を性別、人種、家族布置、暴力にさらされたという自己報告、外傷に対する自己報告、登校における暴力犯罪の範囲を考慮して行ったという。心的外傷後ストレス障害に関連し心的外傷後ストレス障害が予測される変数は、家庭あるいは地域の暴力に対する自己報告であるという。黒人男性は白人男性より近所や学校での暴力犯罪にさらされているという。殺人、暴行、強盗が高い割合の学校では、白人女性が対象者の中ではもっとも高い中程度の心的外傷後ストレス障害得点を示しているが、男性は低い得点にしか達していないと述べている。

Mayesら(1996)は、66人の5歳から17歳の凝固障害のある男性の心理的教育的データの分

析を行っている。これらのうち、18人はHIVに対して陽性であるという。大部分の対象者は、親の報告、教師の報告、自己報告の様式及び行動尺度について標準的な範囲の得点になっているという。平均のIQ(113.5)は普通より高いが、28.3%の注意欠陥多動障害、15.8%の学習障害、字を書く際の筋肉運動の弱さという不釣り合いな高い分布があるという。これらは、HIVの状態あるいは凝固障害のタイプや重篤度とはあまり関係しないという。学校の長期欠席は多いが、成績や注意欠陥多動障害(ADHD)あるいは学習障害(LD)の診断にはほとんど関連しないと述べている。

Shireman(1996)は、片親の養子縁組と14年間片親に養われた子どもの縦断的な研究に関する調査の概観を行っている。大部分の片親は女性であり、女子を養子縁組しているが、年齢は30代半ばから後半であり、二親の養子縁組よりも収入は低い安定している仕事に就いており、たいてい援助的な職業であるという。片親および二親の家族の間では、登校状況や成績について大きな違いはないという。J. Shiremanら(1976)による縦断的研究によれば、仕事により子どもの世話を何とかやっていくのは難しくなく、片親の養子縁組は、家族構造の変化や危機に立ち向かう強さを示し、子どもの感情を認識し、子どもが必要とすることに敏感であるという。ここでは適切な性的同一性についての困難さが問題であるという。片親の養子縁組の強さは、子ども、養子縁組、危機に対処する強さと能力、単純な家族構造、自信、独立心、援助的なネットワークを発展させ利用する能力に関わるものであると述べている。

HargettとWebster(1996)は、attendanceにも関連するが、school refusalに関連するので、school refusalのところでも取り上げることとする。

HessとD'Amato(1996)については、attendanceにも関連するが、dropoutsに関連するので、dropoutsのところでも取り上げることとする。

RaynerとRiding(1996)は、attendanceにも関連するが、school refusalに関連するので、school refusalのところでも取り上げることとする。

## 2 school dropouts に関する文献

1995年のERICとPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSでは、dropoutsをキーワードとする文献が10件と12件取り上げられている。22件の文献のうち、不登校との関連が考えられる9件について概観することにする。国別ではオーストラリアが1件、アメリカ合衆国が8件である。

GoldmanとBradley(1996)は、オーストラリアの再登校した2,278人中1,233人の生徒と80校中66校の学校からの回答を用いて中途退学の特徴的な形態、生活条件、雇用状態、再登校の理由を検証している。中途退学についてのデータの集積の仕方を改善し、10年生と11年生に予防的な焦点を当て、革新的な再登校計画の実施を適応することを推奨している。

Smith(1996)は、1994年度のネバダ州立学校の中途退学について述べている。この報告は、9年生から12年生についてのSmith自身の7年目の報告になる。1994年度に6,694人の生徒が州立学校から中途退学しているという。これは全体の10%にあたり、0.4%の増加となり、3年連続して増加しているという。中途退学率は9年生で3.9%、10年生で6.5%、11年生では12%、

12年生で19.7%であるという。性別では、12年生でもっとも差が大きく、男子が10.5%、女子が9.4%であったという。人種別では、白人がもっとも低く8.6%、アジア系と太平洋諸島が8.8%、黒人が11.3%、アメリカインディアンとアラスカ出身が12.4%、スペイン語系が16.4%であったという。中途退学全体の12%が、特殊教育を受けていたという。学区では、0%から13.7%まで変化したという。最近の研究によると、英語を第2外国語としている生徒で35%の差があったという。また、生徒に対する支出が多いほど、中途退学率を減少させていたという。校内暴力が主な要因となっており、学校から離れていく生徒の数に関連するという。さらに、薬物使用を含む生徒の危機的な行動は、不十分な登校状況、学習意欲の低さ、学校での活動へあまり参加しないというような、その他の中途退学の要因にも一致するものであると述べている。

Dorn(1996)によれば、アメリカ合衆国の6つの目標のうちの一つが2,000年までに90%以上の卒業率を達成することであると述べている。過去50年の間に、高等学校を卒業することは当たり前になったが、この期待に対して、卒業資格なしに学校を離れることを意味する中途退学という言葉が顕著になってきたという。多くのアメリカ人は、社会と同様に個人にとっても中途退学は危険なものであると考えているという。この著作では、中途退学を社会問題として、期待の反映として、社会政策の対象として定義している。中途退学という言葉が、卒業資格を受ける前に学校を離れる人々を記述する主要な用語になってきた1960年代の初頭をこの著作の中心に据えている。1960年代に融合した高等学校の中途退学のステレオタイプから、教育者や社会評論家が、非行、労働市場、性の役割をどのように考えているかがわかるという。中途退学は、社会的な問題として語られ続けている。また、中途退学は、すべてのものを社会生活に順応させ、能力と価値の実際的な判断をして行動するという学校の目標と学校の無能力についてのあいまいさを反映しているという。アメリカ人が、様々な教育的な成果を、学校教育に不公平な点が依然としてあるという証拠として考える代わりに、中途退学の社会的な損失に焦点を当てていること、典型的には依存性、犯罪性、低い経済生産性として考えている、と論じている。この中途退学という言葉を使うことを通して、中途退学の社会的な構造は高等学校に対して貧困を改善し、社会的な混沌を防ぐという負担を与えることになるという。しかしながら、学校教育は貧しい人々が直面している本当の問題の解決にはならないと述べている。

Jordanら(1996)は、アメリカ合衆国の8年生から10年生の中途退学の高校生のデータを用いて、早い時期での中途退学の理由およびこれらの生徒の教育を再開するための計画における人種的民族的な相違、性別の相違を示している。それぞれの中途退学の理由には、仲間からの影響や住所の移動と同様に、学校、家庭、仕事に関するものが含まれるという。白人の中途退学者では、アフリカ系やスペイン語系のアメリカ人よりもしばしば学校からの疎外を理由としてあげているという。アフリカ系の男子は、他のものよりも停学や除籍をあげているという。スペイン語系やアフリカ系の女子では、他よりもしばしば家族関係を理由としてあげているという。中途退学者の圧倒的多数は、人種的民族的な違い、性別の違いはあるけれども、再登校の計画があるのだと述べている。男女の白人は検定試験を受ける計画、スペイン語系ではオルタ

ナティブスクール，アフリカ系では，普通の学校に戻り卒業資格を得るという計画であると述べている。

Hess と D'Amato(1996)は，メキシコ系アメリカ人の高等学校中途退学者と継続したものとの間の潜在的な違いのいくつかを調査している。3年生から5年生のそれぞれ40人が対象者である。継続しているものとは，すでに卒業しているか16歳に達しており，学校で満足な進歩を示しているものとしたという。高等学校の課程を最後までやり遂げることへの期待，学習上の自己資質，学校での態度，欠席数，原級留置があったかどうかについて，ここでは調査している。結果から，中途退学した対象者は，最後までやり遂げることへの期待感が低く，継続した対象者よりも欠席が多かったという。初等学校では，長期欠席の尺度と危機的状態にある生徒の同一性での期待を結びつけるべきであると述べている。目下の学校施策の調査から，学校が少数民族の親たちとのしっかりとした関係を確立することが必要であると述べている。

Jarjoura(1996)は，中流階級の中途退学が，比較的低い階級の中途退学よりも中途退学の結果として，非行に結びつきやすいかどうかを調査している。観察された中途退学と非行との関係に対する社会的統制と社会的圧力の理論的な説明についても，独特な個々の理論で特徴づけられる介在する過程を調べることによって研究している。1993年のヒューマン・リソース・リサーチセンターの国家縦断的調査の対象者のデータを用いて，2つの階級について中途退学の理由に基づいて，違反をする可能性の違いをここでは調べている。1979年には高等学校にはいない在宅の14歳から22歳の低い階級の679人と中流階級の2,033人を対象としている。結果によれば，低い階級のものよりも中流階級のものが非行に巻き込まれる上で中途退学が関係しているという。社会的圧力あるいは社会統制理論に対しては，中途退学の理由次第であると述べている。

Wolfer と Moen(1996)は，どれだけの間どのような状態で，母親が働いていたかを，娘の年齢に関して，0歳から6歳までの幼児期，7歳から12歳までの青年前期，13歳から18歳までの青年期に母親が働いている時に，娘が学校を離れる割合をここでは調査している。対象者は，インカムダイナミックスの公開研究の1968年から1990年の期間から引用した，1990年に18歳から23歳となっている246人の白人と188人の黒人の娘と母親である。結果によれば，児童期のどのような時期での母親のパートタイマーも，白人ではなく黒人の娘が学校に残っている可能性を増加させているという。母親の労働の特徴は，白人の娘が学校に残っているかどうかを決定する上ではほとんど影響を与えないと述べている。

Trusty(1996)は，高等学校の中途退学という危機的状態にある個人カウンセリングの一般的な枠組みをつくるため，多文化的なカウンセリングと中途退学予防について取り上げている。中途退学予防のためのカウンセリングについての大部分の文献は，コンサルタント，教育改革推進者，あるいはグループカウンセラーとして，カウンセラーの役割に焦点を当てていると述べている。危機的状態にある少数の生徒に対する個人カウンセリングの方略は，中途退学予防あるいは多文化的なカウンセリングの文献からは，ほとんど注意を向けられてきていないとい



う。危機的状態にある生徒とともにいて、カウンセラーは、自分の認識を検証し、柔軟なカウンセリングの見通しを用い、生徒の世界観を理解し、生徒と学校の一致と学校からの疎外の段階を評価し、生徒の認知的文化的柔軟性を促進し、生徒の多文化的対処メカニズムの発達を促さなければならないと述べている。

Beauvais ら(1996)は、白人、メキシコ系、アメリカインディアンの中途退学者の問題傾向行動、良い成績の生徒、良くない成績の生徒について調査している。一般に、中途退学者は、薬物、暴力を振るうこと、暴力を受けることにほとんど追い込まれるが、成績の良い状態の生徒はさらに、成績の良い状態の生徒はわずかにこのような状態に追い込まれると述べている。民族は成績の状態と相互関係はなく、このことは、中途退学者とこれらの生徒の間の違いが、さまざまな民族にわたって同様であるということを示唆しているという。ある種の民族、性別についての効果が見いだされたという。結果は、79-23064 の R. Jessor の問題傾向行動、仲間集団の理論、介入のデザインと関連すると述べている。

### 3 school phobia に関する研究の概観

ここでは、school phobia をキーワードとする文献 6 件について取り上げる。これらのうち 4 件が ERIC であり、PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS は 2 件である。国別では、フィンランドが 1 件、アメリカ合衆国が 5 件である。

Schulz(1996)によれば、暴力が学校での恐怖の元として一般には考えられているが、生徒は、最初の恐怖の元として、学校の成績、生徒と教師の積極的な相互作用を引き合いに出していると述べている。親たちは地域の学校の安全に不安を持たず、教師は教室よりも学校外で生徒に影響する要因を引き合いに出しがちであると述べている。

Clegg(1996)によれば、物語のキャラクターの恐怖と自分の恐怖を関連させることによって、子どもが自分の環境で、恐怖により良く、より安全に直面することができるという。読書をすることを奨励している。

Agne(1996)は、教室での恐怖の影響を考え、教師に対して、自己受容、他者の適応、信頼、忍耐、自我意識、日記を書くことを進めている。

Deluty(1996)は、分離不安障害、対人恐怖、全般性不安障害のような一般的な臨床上の児童期の恐怖を取り上げている。ここでは、心理学者、教師、親からの情報による均衡のとれた処置を提案している。

Lepola(1996)は、恐慌性障害と関連する学校恐怖症の 13 歳と 16 歳の少年と 9 歳の少女に行ったシタロプラン治療処置の 8 ヶ月から 15 ヶ月の効果をテストしている。すべての対象者はさまざまな身体的な兆候、不安、統制喪失、広場恐怖的回避行動による恐慌発作を表していたという。広場恐怖を伴う恐慌性障害の診断がすべての症例でなされ、1 日あたり 10 ミリグラムから 20 ミリグラムのシタロプランによる反恐慌性薬物治療がはじめられたという。シタロプラン開始後 2,4,8,12 週および毎月対象者は評価されたという。副作用が記録され、対象者と親の記録から恐慌発作の頻度が見積もられたという。これらの症例の結果から、すべての対象者で学

校恐怖症の重篤度が減少し、恐慌発作がなくなったため、シタロプランを少なく服用した方が有効であるということがわかったという。おだやかな薬に関する副作用はほとんどなかったという。このことから恐慌性障害に関連する学校恐怖症にはシタロプランが有効かもしれないと示唆している。

Reinert(1996)は、バスケットボールを活用した成功例について述べている。これは、10歳の男子が特に仲間関係を必要とする領域の学校不安を軽減し、家での不機嫌が減少し、自分のベッドで寝始めるのを援助するための学校カウンセリングの技術であるという。ゲームは生徒とカウンセラーだけのセッションで始められたという。引き続き行われたセッションの間、生徒は激励されて仲間をゲームに誘い、すべての選手は、それぞれシュートを打ったり試みたりしてほめられたり激励されたという。約6週間後経過は順調であり、集団に対するアシスタントリーダーを加えるための潜在力として引き続き行われるセッションの目標が述べられている。

#### 4 school refusal に関する文献

school refusal をキーワードに持つ文献のうち、関連の考えられる12件について概観することにする。ERICでは0件、PSYCHOLOGICAL ABSTRACTSでは、12件が取り上げられている。国別では、アメリカ合衆国が9件、英国が1件、オーストラリアが1件、ニュージーランドが1件である。

Chorpitaら(1996)は、登校拒否行動を減少させるための近年発達した方法の効果をテストするために多面的な規準のデザインを用いたという。この方法では、対象とする行動に対する機能的分析を行うため系統的方法を用い、分析に基づく特定の介入方略を示唆しているという。外的妥当性を最大化するために、系統的反応方略を用いた介入を試み、介入の主な概念要素が先の適応から残ったという。多くの困難と抵抗がありながら登校し、治療処置の前には分離不安障害と対人恐怖のDSM-III-Rの診断がなされた10歳2ヶ月の少女が対象者であるという。8週間の治療処置の後、問題行動の減少を示し、不安障害の診断の規準にはもはや該当しなくなったという。結果から、行動の変化を有効にする機能的分析方略の重要性が明らかになったと述べている。

Kearneyら(1996)は、若者の行動異常と実質的に関連し、後に成人での問題にも関係する緊急の社会的なジレンマである長期欠席に関する問題を取り上げている。登校拒否行動に対する適切な分類学的方略は、わかりにくく議論のあるところであるが、このことは、登校拒否に対する定義、サブタイプ、評価、治療処置方略に関わる意見の一致の不足の一因になるという。登校拒否の分類体系の展開が、文献のクリティークによって論じられている。クリティークは、はっきりした信頼できる適応可能な規準、判別式の妥当性、指定された治療処置に関連した臨床床役立つ評価手続きを伴う共通問題の規定に基づいて行われたという。これまでの分類学の調和が、特定の範疇、均質でない登校拒否を体系化し、評価し、取り扱うための特定の範疇、次元、方略と同様、登校拒否の行動および本質的な特徴を定義するために提案されている。

Raynerら(1996)は、登校拒否と特定された15歳から17歳の17人の生徒の学習形態を調査

し、学習形態の分布を主流の中等学校に規則的に登校している 850 人の 12 歳から 16 歳の形態と比較している。R. J. Riding (1991) の認知形態分析を、ある期間に Rayner らのところにいる登校拒否群の対象者に個別に行われたという。結果によれば、登校拒否の生徒の学習形態は、Wholist 分析形態の次元の Wholist の端の方にゆがんでいるという。この調査研究の意味は、特定の学習形態が登校拒否と関連するということであり、特に登校拒否の生徒の学習上の特徴をさらに調査研究し、登校拒否に対して行われた学校の対応を知らせることに値すると述べている。

Hargett (1996) は、意に反して連れていこうとすると学校から逃げてしまう 7 歳の登校拒否の少年を治療するために、8 週間にわたって行われた次第に変わる再登校行動介入について述べている。基本的なデータは、5 日間にわたって登校状況と学校から逃げてしまう行動から収集したという。さらに、最適な治療処置計画を展開するために、子どもには包括的な心理総合テストを、両親と教師には臨床面接を行ったという。これらのデータに基づいて、学校にいることを積極的に強化することに結びつく介入が行われたという。介入は最終的に、急激に学校に身をさらすことになったという。第 3 週までに、連続 5 日間すべて子どもは登校していたという。治療処置の残りの間、この登校記録を維持したという。予後のデータは、その年の終わりまでの 7 ヶ月間、各週ごとに収集されたという。さらに、翌年最初の 2 ヶ月間の予後のデータでは安定を示し、介入の効果を維持していたと述べている。

Bernstein ら (1996) は、不安の尺度と生理学の尺度からなる ARC-R (子どもの不安率改訂版) の精神測定特性を定義している。22 人の対象者で、テストと再テストの信頼性、評価者内の信頼性を調査したという。重複しない 199 人の登校拒否の臨床例で、臨床例内の信頼性および、収斂的、発散的判別式の妥当性を評価したという。テストと再テストおよび評価者内の信頼性は、優れていたという。臨床例内の十分な項目の信頼性が見られたという。不安尺度は、抑うつについての自己報告手段よりも不安についてのものに幾分強く関わりがあるという。不安尺度は、子どもに不安障害があるかないかで識別されるという。この新しい手段は、臨床医評価の不安の信頼される尺度であると述べている。

King ら (1996) は、臨床上、疫学上、病因学上の要因に焦点を当て、不安と情緒の苦痛を引き起こされた登校拒否の行動治療処置に関する文献を選択的に概観している。疫学的研究によれば、登校拒否は男女とも等しく一般的であり、5,6 歳から 10,11 歳の間でより起こりがちであるという。いくつかの研究によれば、大部分の登校拒否のものは、知的には普通かそれ以上であるという。家族と双子の研究から、情緒的な問題の進行に対しておそらく生物学的な損傷があるという。登校拒否の行動上の取り扱いで用いられていた多くの子ども療法と親と教師の訓練方略を概観している。このことから、行動治療処置が有効であると自信を持って断言する前に、一層統制された調査研究が、差し迫って必要であると述べている。

Ginsburg ら (1996) は、スペイン語系アメリカ人の若者の恐慌性障害と不安障害についての知識があまりないと述べている。この研究では、さまざまな社会人口統計学的な特徴と臨床的な

特徴に関して、6歳から17歳のスペイン語系99人と白人系143人を比較しているという。結果によれば、スペイン語系と白人系では、初回面接の年齢、性別、最初の診断の形態、臨床医の干渉段階、登校拒否を伴うパーセンテージ、1回以上の診断を伴うパーセンテージなどにより調査された要因の大部分で著しく類似しているという。スペイン語系の子どもは、分離不安障害の最初の診断を与えられがちであり、白人系に比べて低収入の家族出身でありがちであるという。スペイン語系の親は、また、子どものことを、白人系の親以上に怖がりやであると評価しがちであるという。研究の結果から、子どもの不安障害とスペイン語系アメリカ人の精神面の健康に関する文献に範囲を広げる第一歩であると述べている。

Stein(1996)は、情緒不安定の徴候と登校拒否の6歳の男子のケースを取り上げている。心理学的評価からは、学習障害はないが最近起こった人生の出来事の変化に関わる不安神経症と強い感情を内在化する傾向がある明るい子どもであることが明らかになったという。1ヶ月後の脳断層X線写真の研究から、脳橋内の大きな質量を伴う普通の大きさの脳室がほぼ脳幹神経膠種と一致するということが明らかになったという。徴候が人生の状況的な出来事に対して二次的であるように思われたために、診断が遅れたと述べている。このケースは、多方面に能力を発揮する人に必要な臨床的警戒の良い例になると述べている。

Werry(1996)は、上記のSteinの6歳の男子のケースについて言及している。分離不安やその他の不安の履歴のない子どもでは、一時的以外に突然現れることもなく、身体的なチェックが、そのために必要になってくると述べている。

Trauner(1996)も、上記のStein(1996)のケースについて言及している。神経学的問題により引き起こされる行動上の兆候と、最初に行動上の障害である兆候は、その履歴によって識別することはできず、そのため神経学的病因学が行動上の病気のあるすべての子どもに対して考えられるべきであると述べている。

Duffner(1996)もまたStein(1996)のケースのコメントをしている。人格的な変化、抑うつ、短気は、もっとも一般的には心理社会的問題を反映しているが、小児科医にとっては、人格的な変化が、変化している神経学的機能のもっとも敏感な指標の一つであるということを忘れてはならないということが非常に重要であると述べている。

これらのコメントに対して、Stein(1996)は、論述している。行動上の病気と身体上の病気の間で共有された総体的症状をこのケースでは表していると述べている。診断過程では内科の履歴で始まるが、臨床医は、患者の人生の身体的側面と行動的側面を同時に統合するように努力すべきであると述べている。

### III おわりに

1996年のERICとPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSにおける不登校に関連すると考えられる研究では、95年と同様に、不登校を念頭に置いた「登校改善中途退学予防」という表現が見られなくなっている。不登校よりも退学予防に力点を置いた研究が90年代では収録されてきてい

る。

1996年のERICでは、school attendanceに関する文献が15件、school dropoutsに関する文献が10件、school phobiaに関する文献が4件、school refusalに関する文献が0件であった。一方、PSYCHOLOGICAL ABSTRACTSでは、school attendanceに関する文献が18件、school dropoutsに関する文献が12件、school phobiaに関する文献が2件、school refusalに関する文献は12件であった。これらの73件の文献の中で不登校との関連が考えられるものは、43件であった。

また、ERICについてはインターネットでの文献検索についても検討を加えた。school attendanceに関する文献が0件、school dropoutsに関する文献が38件、school phobiaに関する文献が0件、school refusalに関する文献は0件であった。これらの中から不登校との関連が考えられるものは、28件であった。インターネットERICについては別にまとめていくことにする。

基礎研究としてのERICおよびPSYCHOLOGICAL ABSTRACTSの文献を用いた世界の不登校に関する研究の1年毎の概観は、6年目となる。日本における登校に関連する問題、不登校に関連する問題は解決してきているとは考えられず、今後もインターネットを用いた文献検索を含めアプローチをしていく必要があると考える。

SATO,Masamichi

#### 文 献 (References)

Agne, Karen : Fear: The Teachers' Teacher.,Educational Horizons; v74 n3 p130-33 Spr 1996,

ISSN: 0013-175X,EJ526936

Beauvais, Frederick; Chavez, Ernest L et al : Drug use,violence,and victimization among White American,

Mexican American, and American Indian dropouts, students with academic problems,and students in good academic standing.,Journal of Counseling Psychology,1996 Jul Vol 43 (3) 292-299,ISSN: 00220167, 83-32335

Bernstein, Gail A.; Crosby, Ross D.; Perwien, Amy R.; Borchardt,Carrie M. : Anxiety Rating for Children-Revised: Reliability and validity.,Journal of Anxiety Disorders 1996 Mar-Apr Vol 10 (2)97-114, ISSN:08876185, 84-10433

Berton,Margaret Wright;Stabb,Sally D. : Exposure to violence and post-traumatic stress disorder in urban adolescents.,Adolescence 1996 Sum Vol 31 (122) 489-498, ISSN:00018449,83-34369

Chorpita, Bruce F.; Albano, Anne Marie; Heimberg, Richard G.; Barlow,David H. : A systematic replication of the prescriptive treatment of school refusal behavior in a single subject.,Journal of Behavior Therapy & Experimental Psychiatry 1996 Sep Vol 27 (3) 281-290,ISSN: 00057916, 84-19829

Clegg, Luther B. : Using Children's Literature to Help Children Cope with Fear.,Educational Horizons; v74 n3 p134-38 Spr 1996, ISSN: 0013-175X,EJ526937

- Collins, David : Enforcement of School Attendance: A Critical-Path Analysis., Educational Management & Administration; v24 n1 p107-14 Jan 1996, ISSN: 0263-211X, EJ527489
- Deluty, Robert H.; DeVitis, Joseph L. : Fears in the Classroom: Psychological Issues and Pedagogical Implications., Educational Horizons; v74 n3 p108-13 Spr 1996, ISSN: 0013-175X, EJ526932
- Dorn, Sherman : Creating the Dropout: An Institutional and Social History of School Failure. 1996, 167p., ISBN: 0-275-95175-8, ED399617
- Duffner, Patricia K. : "School refusal and emotional lability in a 6-year-old boy": Comment., Journal of Developmental & Behavioral Pediatrics, 1996 Jun Vol 17 (3) 188, ISSN: 0196-206X, 83-37613
- Ford, Janet; Sutphen, Richard D. : Early Intervention to Improve Attendance in Elementary School for At-Risk Children: A Pilot Program., Social Work in Education; v18 n2 p95-102 Apr 1996, ISSN: 0162-7961, EJ531964
- Ginsburg, Golda S.; Silverman, Wendy K. : Phobic and anxiety disorders in Hispanic and Caucasian youth., Journal of Anxiety Disorders 1996 Nov-Dec Vol 10 (6) 517-528, ISSN: 0887-6185, 84-08024
- Goldman, Juliette D.G.; Bradley, Graham L. : A Profile of Australian High School Dropouts Who Return to School., Studies in the Education of Adults; v28 n2 p185-210 Oct 1996, EJ533670
- Hargett, Melissa Q.; Webster, Raymond E. : Treatment integrity and acceptability with families: A case study of a child with school refusal., Psychology in the Schools 1996 Oct Vol 33 (4) 319-324, ISSN: 0033-3085, 84-12846
- Hough, David; Bryde, Suzanne : The Effects of Full-Day Kindergarten on Student Achievement and Affect., Apr 1996, 16p, ED395691
- Jarjoura, G. Roger : The conditional effect of social class on the dropout-delinquency relationship., Journal of Research in Crime & Delinquency, 1996 May Vol 33 (2) 232-255, ISSN: 0022-4278, 84-16101
- Jordan, Will J.; Lara, Julia; McPartland, James M. : Exploring the causes of early dropout among race-ethnic and gender groups., Youth & Society 1996 Sep Vol 28 (1) 62-94, 84-17196
- Kearney, Christopher A.; Silverman, Wendy K. : The evolution and reconciliation of taxonomic strategies for school refusal behavior., Clinical Psychology: Science & Practice 1996 Win Vol 3 (4) 339-354, ISSN: 0969-5893, 84-19292
- King, Neville J.; Ollendick, Thomas H.; Tonge, Bruce J.; Heyne, David et al : Behavioural management of school refusal., Scandinavian Journal of Behaviour Therapy 1996 Vol 25 (1) 3-15, ISSN: 0284-5717, 84-08865
- Lamdin, Douglas J. : Evidence of student attendance as an independent variable in education

- production functions.,*Journal of Educational Research*,1996 Jan-Feb Vol 89 (3) 155-162, ISSN: 00220671, 84-13749
- Leadbeater, Bonnie J. : School Outcomes for Minority-Group Adolescent Mothers at 28 to 36 Months Postpartum: A Longitudinal Follow-Up.,*Journal of Research on Adolescence*; v6 n4 p629-48 1996,ISSN: 1050-8392,EJ534649
- Lenarduzzi, Grant; McLaughlin, T. F. : Working on grade point average, test accuracy, and attendance of high school students.,*Psychological Reports* 1996 Feb Vol 78 (1) 41-42,ISSN:00332941,84-20596
- Lepola, Ulla; Leinonen, E.; Koponen, H. : Citalopram in the treatment of early-onset panic disorder and school phobia.,*Pharmacopsychiatry* 1996 Jan Vol 29 (1) 30-32, ISSN:01763679 84-13000
- Linnehan, Frank : Measuring the Effectiveness of a Career Academy Program from an Employer's Perspective.,*Educational Evaluation and Policy Analysis*; v18 n1 p73-89 Spr 1996,ISSN: 0162-3737,EJ525424
- Long, David; And Others : LEAP:Three-Year Impacts of Ohio's Welfare Initiative To Improve School Attendance among Teenage Parents. Ohio's Learning, Earning, and Parenting Program., Apr 1996 164p.,ED396380
- Maughan, Barbara; Pickles, Andrew; Hagell, Ann; Rutter, Michael et al : Reading problems and antisocial behaviour: Developmental trends in comorbidity.,*Journal of Child Psychology & Psychiatry & Allied Disciplines* 1996 May Vol 37 (4) 405-418,ISSN: 00219630, 83-37202
- Mayes,Susan Dickerson;Handford, H. Allen et al : The relationship of HIV status, type of coagulation disorder, and school absenteeism to cognition, educational performance, mood, and behavior of boys with hemophilia.,*Journal of Genetic Psychology* 1996 Jun Vol 157 (2) 137-151, ISSN:00221325,83-31137
- Partida, Jorge : The effects of immigration on children in the Mexican-American community., *Child & Adolescent Social Work Journal*,1996 Jun Vol 13 (3) 241-254,ISSN:07380151, 84-11462
- Pilcher, Lorene C. : The Longitudinal Study of Georgia's Prekindergarten Children and Families. Executive Summary (1994-95) .,Apr 1996 14p.,ED395693
- Quay, Lorene C.; And Others : The Longitudinal Evaluation of Georgia's Prekindergarten Program: Results from the Third Year.,Apr 1996,26p.,ED395694
- Rayner, Stephen; Riding, Richard : Cognitive style and school refusal.,*Educational Psychology* 1996 Vol 16 (4) 445-451,ISSN:01443410,84-17176

- Reinert, Dale Robert : Compliment and encouragement basketball.,Elementary School Guidance & Counseling 1996 Apr Vol 30 (4) 313-315, ISSN: 00135976,83-38417
- 佐藤正道 : 『世界の不登校研究の展望－1980年以降の ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の 文献を中心に』,鳴門教育大学修士論文,1992a.
- 佐藤正道 : 『1991年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第2号,91-110,1992b.
- 佐藤正道 : 『1992年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第3号,179-197,1993.
- 佐藤正道 : 『1993年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第4号,174-187,1994.
- 佐藤正道 : 『1994年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第5号,156-167,1995.
- 佐藤正道 : 『1995年の世界の不登校研究の概観－ ERIC および PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS の文献から－』,鳴門生徒指導研究 第6号,154-168,1996.
- Schulz, Cynthia D. : What Really Frightens Children in School?,Educational Horizons; v74 n3 p139-44 Spr 1996,ISSN: 0013-175X,EJ526938
- Shireman, Joan F. : Single parent adoptive homes. Special Issue: Children and youth services review.,Children & Youth Services Review 1996 Vol 18 (1-2) 23-36,ISSN: 01907409, 83-30385
- Smith, David Lawson : Nevada Public School Dropouts, School Year 1994-95., Nevada State Dept. of Education, Carson City. Planning, Research and Evaluation Branch., Apr 1996 27p.,ED401071
- Smith, Martin : School attendance in Hertfordshire.,Educational Research1996 Sum Vol 38 (2) 226-236,ISSN:00131881, 84-02208
- Stein,Martin T. : School refusal and emotional lability in a 6-year-old boy.,Journal of Developmental & Behavioral Pediatrics 1996 Jun Vol 17 (3) 187-188,ISSN:0196206X, 83-37651
- Stein, Martin T. : "School refusal and emotional lability in a 6-year-old boy": Reply., Journal of Developmental & Behavioral Pediatrics 1996 Jun Vol 17 (3) 190,ISSN:0196206X,83-37652
- Trauner, Doris A. : "School refusal and emotional lability in a 6-year-old boy": Comment.,Journal of Developmental & Behavioral Pediatrics 1996 Jun Vol 17 (3) 189-190,ISSN:0196206X, 83-37657
- Trusty, Jerry : Counseling for dropout prevention: Applications from multicultural counseling.,Journal of Multicultural Counseling & Development,1996 Apr Vol 24 (2) 105-117,ISSN:08838534,84-05724
- Werry, John S. : "School refusal and emotional lability in a 6-year-old boy": Comment.,Journal of Developmental & Behavioral Pediatrics 1996 Jun Vol 17 (3) 188-189,ISSN:0196206X, 83-37662
- Wolfer, Loreen T.;Moen, Phyllis : Staying in school: Maternal employment and the timing of Black and White daughters' school exit., Journal of Family Issues1996 Jul Vol 17 (4) 540-560,



ISSN:0192513X,84-11592

※文献の末尾の EJ,ED のついた番号は, ERIC で取り上げられている文献, 83 -...の番号のついている文献は, PSYCHOLOGICAL ABSTRACTS で取り上げられている文献である。

<英文タイトル>

A Review of the Studies about Non-Attendance at School,School Phobia,and School Refusal in the World(1996) :SATO,Masamichi